

経済産業委員会

委員一覧（21名）

委員長	小林 正夫（民進）	井原 巧（自民）	磯崎 哲史（民進）
理事	岩井 茂樹（自民）	北村 経夫（自民）	浜口 誠（民進）
理事	滝波 宏文（自民）	林 芳正（自民）	平山 佐知子（民進）
理事	宮本 周司（自民）	松村 祥史（自民）	伊藤 孝江（公明）
理事	石上 俊雄（民進）	丸川 珠代（自民）	石川 博崇（公明）
理事	石井 章（維新）	吉川 ゆうみ（自民）	岩淵 友（共産）
	青山 繁晴（自民）	渡邊 美樹（自民）	辰巳 孝太郎（共産）
			（29.1.31 現在）

（1）審議概観

第193回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案5件（うち本院先議1件）及び承認案件1件であり、いずれも可決又は承認した。また、本委員会付託の請願11種類95件は、いずれも保留とした。

〔法律案等の審査〕

化学物質の規制 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律案は、化学物質による環境汚染をより適切に防止するため、新規化学物質の審査特例制度における国内の総量規制について、製造及び輸入に係る総量による規制を環境に対する影響を勘案して算出する総量によるものに改めるとともに、一般化学物質のうち毒性が強い化学物質に係る管理の強化を図る等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、環境委員会との連合審査会を開会したほか、審査特例制度見直しの意義及びその効果、安全側に立った排出係数設定の必要性、特定一般化学物質等の判定基準等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行っ

た。

廃炉等積立金の積立て 原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律案は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構から資金援助を受ける原子力事業者による廃炉等の適切かつ着実な実施の確保を図るため、当該原子力事業者は廃炉等積立金を同機構に積み立てなければならないこととする等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、東京電力福島第一原子力発電所を視察したほか、参考人から意見を聴取するとともに、廃炉等積立金の適切な設定の必要性、福島第一原発の廃炉費用の積算根拠及び費用負担の在り方、原子力損害賠償に係る「過去分」回収の考え方、東電改革に対する政府の取組等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

輸出入規制等の強化 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案は、事業の国際化の加速等に伴い、安全保障に関連する技術又は貨物の海外への流出の懸念が増大していることに鑑み、貨物の無

許可輸出及び技術の無許可取引に対する罰則を強化するとともに、輸出入規制における行政制裁及び対内直接投資に関する規制を強化する措置を講じようとするものである。

委員会においては、罰則強化の不正輸出等に対する抑止効果、輸出管理規制の国際的な調和の必要性、企業や大学における輸出管理の取組、対内直接投資等に対する適切な規制の実施等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、本法律案に対し附帯決議を行った。

地域の成長発展の基盤強化 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律案は、地域の成長発展の基盤強化を図るため、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する事業に係る計画を承認する制度を創設するとともに、当該計画に係る事業を支援するための措置等を講じようとするものである。

なお、衆議院において、附則に、政府は、土地利用調整の状況について検討を加え、優良農地が十分に確保できないと認めるときは、所要の措置を講ずる旨の規定を追加する修正が行われた。

委員会においては、地域経済の中核となっている埼玉県の実業家を視察するとともに、現行法の評価及び改正により地域経済牽引事業を支援する制度を設ける意義、多様な事業分野の支援に向けた関連施策との連携の在り方、地域の支援機関による連携支援に期待される役割等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

信用補完制度の見直し 中小企業の経営

の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律案は、中小企業の経営の改善発達を促進するため、著しい信用の収縮に対処するための危機関連保証の創設及び特別小口保険等の付保限度額の拡充を行うとともに、信用保証協会と金融機関の連携による中小企業に対する経営の改善発達の支援の強化等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、信用保証協会と金融機関の連携により、中小企業支援の実効性を高めるための方策、セーフティネット保証5号の保証割合見直しによる影響と政府の対応、危機関連保証の実効性を確保する必要性、創業関連保証の付保限度額引上げに期待される効果等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

北朝鮮に対する経済制裁 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるのは、北朝鮮への全ての貨物の輸出及び北朝鮮からの全ての貨物の輸入につき、平成29年4月14日から平成31年4月13日までの間、引き続き、経済産業大臣の承認を受ける義務を課する等の措置を講じたことについて、外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づいて国会の承認を求めるものである。

委員会においては、対北朝鮮措置に対する評価と実効性強化に向けた取組、北朝鮮との対話再開に向けた外交努力の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

〔国政調査等〕

2月14日、静岡県における中小企業及び周波数変換設備の運用に関する実情調査のため、静岡県に視察を行った。

3月7日、経済産業行政等の基本施策に関する件について世耕経済産業大臣・国務大臣（産業競争力担当、ロシア経済分野協力担当、原子力経済被害担当）・内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）から所信を、平成28年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について杉本公正取引委員会委員長から説明を聴取した。

3月9日、経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について調査を行い、TPPの発効が見通せない中での日米経済対話への対応、「もんじゅ」の廃炉と今後の高速炉開発の体制、国際標準獲得の重要性とそのために必要な人材育成上の課題、中小企業等経営強化法に係る経営力向上計画の認定状況、小規模企業共済の共済金受取に係る事業廃止条件の判断基準の明確化と周知徹底の必要性、東京電力福島第一原子力発電所事故による被災中小・小規模事業者の生活・生業の再建の重要性、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る賠償額の想定が増加した理由及び賠償の備え不足分の負担等について質疑を行った。

3月22日、予算委員会から委嘱された平成29年度経済産業省所管予算等の審査を行い、中小企業支援機関の機能統合による中小企業への支援体制の見直し、自動車関係諸税の軽減による地域経済への波及効果、東京電力福島第一原子力発電所の今後の廃炉工程等についての国民へ

の積極的な情報発信の必要性、2025年国際博覧会の大阪誘致に向けた政府の取組、事業引継ぎ支援センターの人員体制に関する課題と今後の取組、廃棄分等を原価に含ませないこととしているコンビニ独自の会計制度の見直しの必要性、東京電力福島第一原子力発電所事故後の処理費用等を踏まえた上での原子力発電の経済性の評価等について質疑を行った。

5月18日、株式会社商工組合中央金庫の危機対応業務における不正行為に関する件について調査を行い、不正行為が行われた原因や動機、商工中金に対する政府のチェック体制の強化の必要性、池袋支店の不正行為事案における組織的な隠蔽行為の有無、商工中金において危機対応融資の目標達成状況を職員の業績評価に組み込んだ理由、商工中金の今後の在り方及び同金庫に対する政府の監督の在り方、不正行為への対応において借り手に不利益が生じないようにする必要性、商工中金の完全民営化に向けた政府の検討状況等について質疑を行った。

5月30日、中小企業政策及び地域産業政策の在り方に関する件、産業競争力強化法の評価と今後の役割に関する件、新産業構造ビジョンの策定と今後の取組に関する件、我が国半導体産業の構造改革に関する件、風営法の解釈運用の在り方に関する件、商工中金の危機対応業務における不正行為に関する件等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

平成29年1月31日(火) (第1回)

- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。

平成29年3月7日(火) (第2回)

- 経済産業行政等の基本施策に関する件について世耕国務大臣から所信を聴いた。
- 平成28年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について杉本公正取引委員会委員長から説明を聴いた。

平成29年3月9日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について世耕国務大臣、松村経済産業副大臣、田野瀬文部科学大臣政務官、井原経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

〔 質疑者 〕

岩井茂樹君(自民)、滝波宏文君(自民)、
磯崎哲史君(民進)、平山佐知子君(民進)、
石川博崇君(公明)、伊藤孝江君(公明)、
岩淵友君(共産)、石井章君(維新)

平成29年3月22日(水) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十九年度一般会計予算(衆議院送付)
- 平成二十九年度特別会計予算(衆議院送付)
- 平成二十九年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣府所管(公正取引委員会)及び経済産業省所管)について世耕経済産業大臣及び杉本公正取引委員会委員長から説明を聴いた後、同大臣、滝沢外務大臣政務官、井原経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔 質疑者 〕

渡邊美樹君(自民)、浜口誠君(民進)、石上俊雄君(民進)、石川博崇君(公明)、伊

藤孝江君(公明)、辰巳孝太郎君(共産)、
石井章君(維新)

本委員会における委嘱審査は終了した。

平成29年4月4日(火) (第5回)

- 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第52号)について世耕経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。
- また、同法律案について環境委員会から連合審査会開会の申入れがあった場合はこれを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

平成29年4月6日(木)

経済産業委員会、環境委員会連合審査会(第1回)

- 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第52号)について世耕経済産業大臣、山本環境大臣、井原経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔 質疑者 〕

渡辺美知太郎君(自民)、浜野喜史君(民進)、
若松謙維君(公明)、武田良介君(共産)、
石井苗子君(維新)

本連合審査会は今回をもって終了した。

平成29年4月11日(火) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第52号)について世耕経済産業大臣、松村経済産業副大臣、井原経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔 質疑者 〕

宮本周司君(自民)、磯崎哲史君(民進)、
浜口誠君(民進)、石川博崇君(公明)、岩淵友君(共産)、石井章君(維新)

(閣法第52号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新
反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

平成29年4月25日(火)(第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律案(閣法第9号)(衆議院送付)について世耕内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聞いた後、世耕国務大臣、水落文部科学副大臣、松村経済産業副大臣、井原経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

滝波宏文君(自民)、青山繁晴君(自民)、
磯崎哲史君(民進)、平山佐知子君(民進)、
浜口誠君(民進)、伊藤孝江君(公明)、石
川博崇君(公明)、岩淵友君(共産)、辰巳
孝太郎君(共産)、石井章君(維新)

また、同法律案について参考人の出席を求め
ることを決定した。

平成29年4月27日(木)(第8回)

- 原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律案(閣法第9号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聞いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

一橋大学大学院商学研究科教授 山内弘隆
君
東京理科大学大学院イノベーション研究科
教授 橋川武郎君
公益社団法人日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント・相談員協会代表理事 大
石美奈子君

〔質疑者〕

青山繁晴君(自民)、石上俊雄君(民進)、
伊藤孝江君(公明)、辰巳孝太郎君(共産)、
石井章君(維新)

平成29年5月9日(火)(第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律案(閣法第9号)(衆議院送付)について世耕国務大臣、松村経済産業副大臣、井原経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人、参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長廣瀬直己君及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長山名元君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

滝波宏文君(自民)、石上俊雄君(民進)、
伊藤孝江君(公明)、岩淵友君(共産)、石
井章君(維新)

(閣法第9号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新
反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

平成29年5月11日(木)(第10回)

- 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案(閣法第41号)(衆議院送付)について世耕経済産業大臣から趣旨説明を聞いた。

平成29年5月16日(火)(第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案(閣法第41号)(衆議院送付)について世耕経済産業大臣、井原経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

青山繁晴君(自民)、磯崎哲史君(民進)、
石上俊雄君(民進)、石川博崇君(公明)、
辰巳孝太郎君(共産)、石井章君(維新)

(閣法第41号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

平成29年5月18日(木)(第12回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 株式会社商工組合中央金庫の危機対応業務に

おける不正行為に関する件について世耕経済産業大臣から報告を聞いた後、同大臣、政府参考人及び参考人株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長安達健祐君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

宮本周司君（自民）、磯崎哲史君（民進）、
浜口誠君（民進）、伊藤孝江君（公明）、岩
淵友君（共産）、石井章君（維新）

- 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第30号）（衆議院送付）について世耕経済産業大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員近藤洋介君から説明を聞いた。
平成29年5月25日（木）（第13回）
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第30号）（衆議院送付）について世耕経済産業大臣、松村経済産業副大臣、井原経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

吉川ゆうみ君（自民）、平山佐知子君（民進）、
浜口誠君（民進）、石川博崇君（公明）、
伊藤孝江君（公明）、辰巳孝太郎君（共産）、
石井章君（維新）

（閣法第30号）

賛成会派 自民、民進、公明

反対会派 共産、維新

なお、附帯決議を行った。

平成29年5月30日（火）（第14回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 中小企業政策及び地域産業政策の在り方に関する件、産業競争力強化法の評価と今後の役割に関する件、新産業構造ビジョンの策定と今後の取組に関する件、我が国半導体産業の構造改革に関する件、風営法の解釈運用の在り方に関する件、商工中金の危機対応業務に

おける不正行為に関する件等について世耕経済産業大臣、井原経済産業大臣政務官、政府参考人及び参考人株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長安達健祐君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

平山佐知子君（民進）、石上俊雄君（民進）、
辰巳孝太郎君（共産）、石井章君（維新）

- 中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律案（閣法第31号）（衆議院送付）について世耕経済産業大臣から趣旨説明を聞いた。
また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

平成29年6月1日（木）（第15回）

- 中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律案（閣法第31号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聞いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

神戸大学経済経営研究所教授 家森信善君
全国商工会連合会副会長
鹿児島県商工会連合会会長 森義久君
一般社団法人全国信用金庫協会朝日信用金庫専務理事 中村高広君

〔質疑者〕

宮本周司君（自民）、石上俊雄君（民進）、
伊藤孝江君（公明）、岩淵友君（共産）、石
井章君（維新）

平成29年6月6日（火）（第16回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律案（閣法第31号）（衆議院送付）について世耕経済産業大臣、松村経済産業副大臣、井原経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

北村経夫君（自民）、宮本周司君（自民）、
浜口誠君（民進）、石上俊雄君（民進）、伊
藤孝江君（公明）、岩淵友君（共産）、石井

章君（維新）

（閣法第31号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

平成29年6月8日(木)（第17回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（閣承認第4号）（衆議院送付）について世耕経済産業大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、滝沢外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

礪崎哲史君（民進）、岩淵友君（共産）

（閣承認第4号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新

反対会派 なし

平成29年6月16日(金)（第18回）

- 請願第53号外94件を審査した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。